記者クラブへのメールによる資料提供について

総務部 総務課 寺内 恵子

1. はじめに

関東地方整備局では、記者クラブへの記者発表等の資料提供(以下、「投げ込み」という。)について、令和4年度途中まで記者発表を担当する事務所職員が、発表記者クラブへ紙媒体で必要部数を持参する方法で行っていた。

令和4年10月から、記者クラブへのメールによる資料提供の試行を開始したので紹介する。

2. 導入までの経緯と試行により確認された成果

コロナ禍前の投げ込みは、記者発表担当事務所の職員が、紙媒体で、必要部数を記者クラブまで持参していた。本局で記者発表を行い、埼玉県政記者クラブへ投げ込む場合は、総務課担当職員が、週に何度も埼玉県政記者クラブがある埼玉県庁に足を運ぶなど、一連の投げ込み作業が完了するまでには、相当の時間を要していた。

コロナ禍以降、本局から一部の記者クラブへの投げ込みについては、メール提供に変更を行ったものの、各事務所からの投げ込みは依然として紙を持参する方法によっていたため、各事務所から、紙の記者発表資料延べ約3万9千枚を、延べ約688時間の移動時間をかけて14都県市の記者クラブに持ち込んでいた。

このため、業務改善の観点から、関東地方整備局ワークライフバランス推進本部に おいて、令和4年度重点取組テーマとして「記者発表時における資料提供のオンライン化」を位置づけ、本格的に検討を開始した。

令和4年7月から、各都県政令市における記者クラブへの資料提供の実態についてヒアリングを行い、関東地整備局における資料提供の方法(メール配信時間、メール文、添付書類のファイル名の付け方など)を検討し、方針を決定した。その後、同意を取り付けた上で、6県政記者クラブを対象として令和4年10月からメールによる資料提供の試行を開始した。同年12月までに段階的に対象記者クラブを拡大し、円滑に資料提供が行われていることを確認したため、管内記者クラブで令和5年4月から本格運用を図るところである。

3. 苦労した点について

管内記者クラブに提供方法の変更を打診したところ、一部の自治体では既にメールによる資料提供が行われていたこともあり、紙媒体からメールへの変更に対しては肯定的な反応だった。ただし、関東地方整備局が自治体と異なる点は、自治体と比較して、関係記者クラブが多いことである。(1都8県を管内とする関東地方整備局は、20以上の記者クラブに記者発表を行っている。)

関係記者クラブが多いが故に、実際にアドレスを集める段階になると、なかなかメ

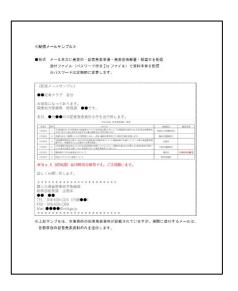
ールアドレスが集まらなかった。記者クラブに電話をしても不在でなかなか連絡をとることができなかったため、相手方がメールを返信しやすいよう QR コード付きのファックスを送るなどにより、メールアドレスを収集した。

4. 工夫した点について

メール提供をするにあたっては、多くの情報が届いている記者に興味をもってもらうために工夫していることが2つある。

1つ目は、メール本文に記者発表一覧表を記載し、興味がある記事を見つけやすいにようにしていることである。

2つ目は、受け手側のスマホ等の容量圧迫を防ぐため、基本的に1日のメールは1度とし、添付容量は5 MB以内に収めている。



5. 今後の課題

各都県市の資料提供の実情をヒアリングした際に、各担当者が揃って言っていたことが、メーリングリストの管理の難しさについてだった。都県市の担当者は、同じ庁舎に記者クラブがあるため、見慣れない顔があれば、記者の異動を知ることができ、そうした機会を捉えてメーリングリストを更新できるが、当課広報担当ラインは、都県市の記者と顔を会わせる機会が少ないため、担当者が変更になっていることを知るすべは、相手からの連絡以外にはない。このため、丁寧にメーリングリストをメンテナンスしていく必要がある。

併せて、過去の記者発表資料の検索性を向上させ関連取材やシリーズものなどの記事化に向けた様々な機会を提供するため、クラウドサービスを活用した情報提供など、より利便性の高い方法を検討していく。

6. まとめ

記者発表資料の提供をメールで行うことで、当局としては、印刷作業や移動時間等の削減とペーパレス化が、記者としては、確実に手元のスマホ等で情報の入手が、それぞれ可能となった。

<参考>メールによる資料提供における年間の業務改善効果(令和4年9月時点試算)

記者クラブ名	主な担当事務所	記者発表件数	移動時間の削減	ペーパレス化
茨城県政記者クラブ	常陸河川等	70	81時間	4,620枚
栃木県政記者クラブ	宇都宮国道等	60	55時間	2,520枚
刀水クラブ・テレビ記者会	髙崎河川国道 等	66	57時間	3,564枚
千葉県政記者会	千葉国道 等	80	104時間	9,600枚
都庁記者クラブ	荒川下流 等	90	106時間	4,140枚
山梨県政記者クラブ	甲府河川 等	48	12時間	2,016枚
埼玉県政記者クラブ	大宮国道 等	78	113時間	2,808枚
神奈川県政記者クラブ	横浜国道 等	54	35時間	2,160枚
長野市政記者クラブ	長野国道 等	2	16分	88枚
川崎記者クラブ	横浜国道 等	40	43時間	2,400枚
相模原記者クラブ	相武国道 等	16	16時間	1,280枚
さいたま市政記者クラブ	大宮国道 等	47	52時間	2.350枚
千葉市政記者会	千葉国道 等	27	13時間	1,458枚
横浜市政記者クラブ	横浜国道 等	2	40分	80枚

その半面、相手が見えず、情報が一方通行になっている可能性もある。このため、記者発表資料の提供に加えて、報道機関に関東地方整備局の事業・施策の目的や現状等をより幅広く、又より深く理解頂き、広報活動にご協力いただけるよう、コロナ禍で途絶えていた、記者クラブ等との交流を令和4年度に再開したところであり、引き続き対象の記者クラブ等を拡大して開催するなどにより、情報提供の拡充に努めたい。

<参考>令和4年度 マスコミ向け現場見学会・意見交換会開催実績

●埼玉報道責任者会議(さいたま支局長会)意見交換会

R4.9.27 開催 11/12 社参加

災対室等の視察と災害対策を軸に意見交換

●竹芝記者クラブ現場視察会

R4.10.14 開催 4/4 社参加・ 1 社紙面化(圏央道 4 車線化工事) 首都圏外郭放水路・東埼玉道路・圏央道 4 車線化

●関東七社会現場視察会

R4.12.15 開催 7/7 社 (9/12 名) 参加 荒川第二・三調節池、圏央道 4 車線化

●横浜新聞懇話会意見公開【新規開催】

R5.3.13 開催 9/13 社 (9/15 名) 参加 関東地整の事業概要等の紹介と意見交換